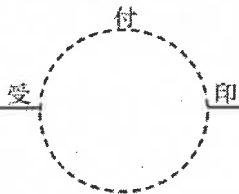


<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		令和 年 月 日	法人番号	申告年月日	
所在地 <small>所在地が法人の本拠地である場合は本拠地を記載する。</small> (電話)		この申告の基礎 1. 法人税の申告の修正申告書の提出による 2. 法人税の申告の更正・決定・訂正による			
(ふりがな) 法人名		事業種目 期末現在の資本金の額 又は出資金の額 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算の 期末現在の 資本金等の額			
(ふりがな) 代表者 氏名印		(ふりがな) 経理責任者 氏名			
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの 事業年度又は 経過事業年度分の 市町村民税の 申告書					
摘要					
(使途税匯金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①			
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②			
還付法人税額等の控除額		③			
退職年金等積立金に係る法人税額		④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤	000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×⑫)		⑥	000		
市町村民税の特定寄附金控除額		⑦			
外国関係会社等に係る控除対象所得額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑧			
外国の法人税等の額の控除額		⑨			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑩			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		⑪		00	
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑫		00	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑬			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑬-⑭		⑭		00	
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮	月	円× $\frac{⑮}{12}$	
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑯		00	
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯	⑰		00	
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑰		⑱		00	
⑱のうち見込納付額		⑲			
差引 ⑱-⑲		⑳			
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準			
名称		事務所、事業所又は寮等の所在地			
名 称		当該法人の全従業員数に占める当該市町村民税の課税標準額			
合 計		人			
指 場 合 都 市 に ⑬ 申 告 計 算	区 名	月数	従業員数	均等割額	
				00	
					00
					00
					00
					00
					00
					00
					00
					00
決算確定の日 解散の日 <small>残余財産の最後の分配又は引当の日 又は清算開始の日 又は清算完了の日</small>		法人税の申告書の種類 青色・その他 要・否 有・無		銀行 支店 (口座番号(普通・当座))	
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		還付請求税額		第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
関与税理士 署名押印		(電話)			

異 動 届 出 書



※整理(管理)番号	
※連結グループ整理番号	

提出用

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・北海道・市町村統一様式)

年 月 日 税 務 署 長 札 幌 道 税 事 務 所 長 様 市 町 村 長 次の事項について異動したので 届け出ます。	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ ビル名等 電話 () -
	納 税 地	〒 _____ ビル名等 電話 () -
	(ふりがな)	
	法 人 名	
	法 人 番 号	
	(ふりがな)	
	代 表 者 氏 名	⑩
代 表 者 住 所	〒 _____ ビル名等 電話 () -	
送 付 先 ・ 連 絡 先	〒 _____ ビル名等 電話 () -	

(注)連結親法人が 連結子法人の異動 を届け出る場合の 連結子法人の状況	(ふりがな)	法 人 名	納 税 地 (本店又は主たる 事務所の所在地)	〒 _____ (局 署) 電話 () -
	(ふりがな)	代 表 者 氏 名	代 表 者 住 所	〒 _____

異動事項等	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日 (登記年月日)
			. . . (. . .)
			. . . (. . .)
			. . . (. . .)

所 轄 税 務 署	税 務 署	税 務 署
-----------	-------	-------

(注) 納税地を
変更した場合
給与支払事務所等の移転の有無 有 無(名称等変更有) 無(名称等変更無)
 ※「有」及び「無(名称等変更有)」の場合には、納税地の所轄税務署長に「給与支払事務所等の開設・移
 転・廃止届出書」を提出してください。

(注) 事業年度を
変更した場合
変更後最初の事業年度：(自) 年 月 日 ~ (至) 年 月 日

(注) 本店所在地
の変更の場合
「異動前」の本店等は、事務所・事業所として(存続・廃止)する。

合併等区分			分割 法人区 分	<input type="checkbox"/> 分割法人(本店) <input type="checkbox"/> 分割法人(支店) <input type="checkbox"/> 非分割法人	添 付 書 類	1 登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は履歴 事項一部証明書)又は登記簿謄本若しくは抄本 2 定款等の写し 3 合併契約書の写し 4 分割計画書又は分割契約書の写し 5 その他()
合	<input type="checkbox"/> 適格 <input type="checkbox"/> 非適格	分 割				

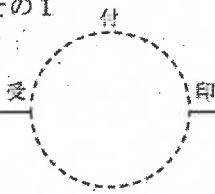
備 考

税理士署名押印	⑩	事務所所在地	〒 _____ 電話 () -
---------	---	--------	-----------------------------

※税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿
---------	-----	-------	------------	-----	-----	-----

※北海道・市町村 処 理 欄	法人名簿	入力帳票	処理結果表
-------------------	------	------	-------

法人設立届出書



※整理(管理)番号

年月日 税務署長 札幌道税事務所長様 市町村長 新たに法人を設立したので届け出ます。	本店又は主たる事務所の所在地	〒	ビル名等
	納税地	〒	ビル名等
	(ふりがな)		
	法人名		
	法人番号		
	(ふりがな)		
代表者氏名			㊦
代表者住所	〒	ビル名等	
送付先・連絡先	〒	ビル名等	
電話()			
電話()			
電話()			
設立設置年月日	年月日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	申告期限の延長の有無	事業税有無 年月日 の事業年度から 月間
資本金の額と資本準備金の額の合算額	円	処分(承認)の有無	住民税有無 年月日 の事業年度から 月間
資本金等の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年月日
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名称	所在地
			設置年月日
			電話()
事業種目	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他	公益法人等 <input type="checkbox"/> 収益事業を行う である場合 <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない	一般社団法人・一般 <input type="checkbox"/> 非営利型法人 財団法人である場合 <input type="checkbox"/> 普通法人
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 (<input type="checkbox"/> 分割型 <input type="checkbox"/> 分社型 <input type="checkbox"/> その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()		
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称	納税地	事業内容等
合併等期日	年月日	適格区分	適格・その他
事業開始(見込み)年月日	年月日	「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有無
届出内容に該当する <input type="checkbox"/> にチェックをしてください。	分割法人(本店) <input type="checkbox"/>	分割法人(支店) <input type="checkbox"/>	非分割法人 <input type="checkbox"/>
添付書類	1 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)又は登記簿謄本 2 定款等の写し 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他()		
連結	設立、設置した法人が連結親法人である場合	最初連結(適用開始)事業年度	(自) 年月日 (至) 年月日
連結	設立、設置した法人が連結子法人である場合	連結親法人名	所轄税務署
税		連結親法人の納税地	電話()
備考	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日		
税理士署名押印	事務所所在地	〒	電話()
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
※北海道・市町村処理欄	法人名簿	入力帳票	処理結果表
※通信日付印	※確認印		

提出用

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・北海道・市町村統一様式)